

令和3年度 小野町 財務書類作成報告書



小野町公式イメージキャラクター
「小桜（こざくら）ちゃん」



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 小野町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 小野町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

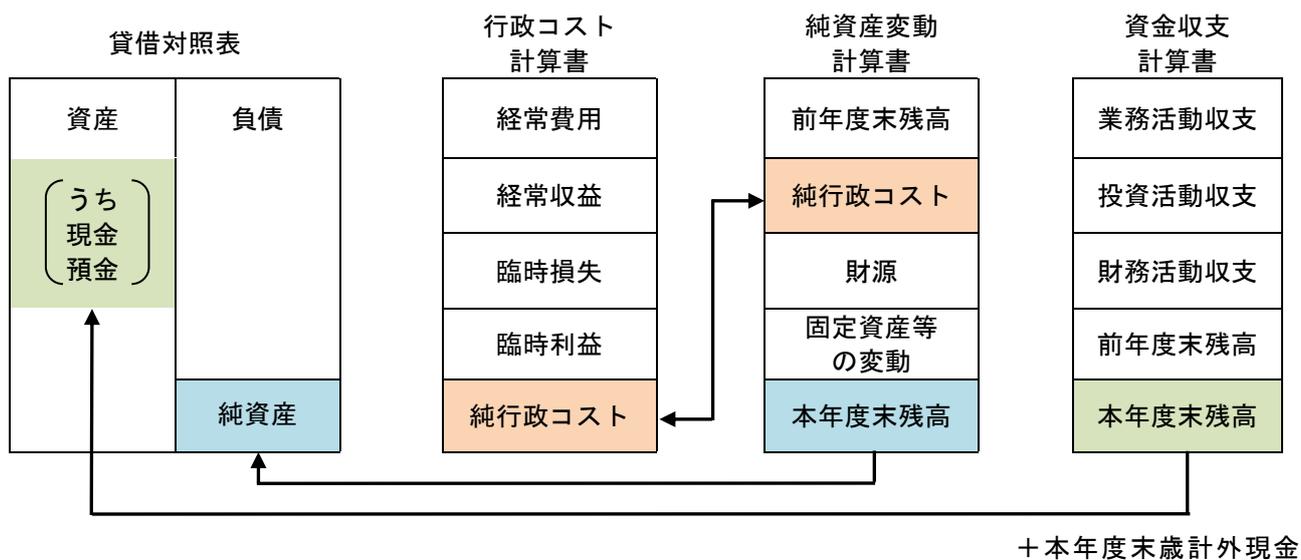
■小野町における財務書類の範囲

連結会計	一般会計等	一般会計
		文化・体育振興基金特別会計
一部事務組合等 田村広域行政組合(一般会計) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計・後期高齢者医療特別会計) 郡山地方広域消防組合 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計) 公立小野町地方総合病院企業団	国民健康保険特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	介護保険特別会計	
	水道事業会計	
	浄化槽整備推進事業特別会計	
	第三セクター等	株式会社まちづくり小野

②財務書類の種類

財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書からなる4表と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 小野町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金、長期延滞債権など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金、歳計外現金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は小野町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

- (1) 資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産
- (2) 負債
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- (3) 純資産
過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	26,559,512	28,564,559	30,385,311	固定負債	6,593,451	7,530,911	9,447,500
有形固定資産	23,518,797	25,374,382	27,184,544	地方債等	5,151,484	5,582,201	5,935,501
事業用資産	6,776,564	7,121,210	8,689,256	長期未払金	686,978	686,978	686,978
土地	1,804,973	1,804,973	1,824,158	退職手当引当金	754,989	754,989	1,208,009
立木竹	304,492	304,492	304,492	損失補償等引当金	0	0	0
建物	11,881,013	11,881,013	14,290,805	その他	0	506,743	1,617,013
建物減価償却累計額	△7,531,930	△7,531,930	△8,392,901	流動負債	633,144	720,357	910,039
工作物	324,274	324,274	324,315	1年内償還予定地方債等	514,608	560,235	585,273
工作物減価償却累計額	△36,154	△36,154	△36,154	未払金	0	37,118	137,047
その他	133,779	569,140	569,140	未払費用	0	0	2,037
その他減価償却累計額	△127,593	△218,308	△218,308	前受金	0	0	0
建設仮勘定	23,711	23,711	23,711	前受収益	0	0	0
インフラ資産	16,404,373	17,733,704	17,961,205	賞与等引当金	55,241	59,708	116,621
土地	176,337	250,294	270,269	預り金	63,296	63,296	63,455
建物	28,000	342,436	1,176,334	その他	0	0	5,605
建物減価償却累計額	△2,742	△166,219	△834,366	負債合計	7,226,595	8,251,268	10,357,539
工作物	38,060,274	40,499,725	41,361,557	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	△21,930,659	△23,293,598	△24,122,904	固定資産等形成分	28,150,354	30,243,518	32,079,167
その他	0	0	65,989	剰余分(不足分)	△6,913,148	△7,455,798	△8,854,515
その他減価償却累計額	0	0	△56,740	他団体出資等分	0	0	0
建設仮勘定	73,162	101,066	101,066				
物品	1,593,023	2,493,884	2,659,098				
物品減価償却累計額	△1,255,162	△1,974,417	△2,125,015				
無形固定資産	540	37,806	39,710				
ソフトウェア	540	4,958	5,516				
その他	0	32,848	34,193				
投資その他の資産	3,040,175	3,152,371	3,161,056				
投資及び出資金	350,256	353,833	348,833				
有価証券	6,200	6,200	1,200				
出資金	344,056	347,633	347,633				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	64,176	117,994	118,093				
長期貸付金	5,388	1,740	1,740				
基金	2,647,709	2,710,709	2,723,500				
減債基金	0	0	0				
その他	2,647,709	2,710,709	2,723,500				
その他	0	0	800				
徴収不能引当金	△27,354	△31,905	△31,910				
流動資産	1,904,289	2,474,429	3,196,881				
現金預金	302,288	664,460	1,109,750				
未収金	11,798	139,865	389,875				
短期貸付金	3,258	1,835	1,835				
基金	1,587,585	1,677,124	1,692,022				
財政調整基金	1,263,624	1,353,163	1,368,061				
減債基金	323,961	323,961	323,961				
棚卸資産	0	1,815	2,116				
その他	0	0	11,998				
徴収不能引当金	△639	△10,671	△10,715				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	28,463,801	31,038,987	33,582,191	純資産合計	21,237,206	22,787,720	23,224,652
				負債及び純資産合計	28,463,801	31,038,987	33,582,191

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

一般会計等ではこれまで約 284.6 億円の資産を形成して参りましたが、純資産である約 212.3 億円 (74.6%) については、過去世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 72.3 億円 (25.4%) は、将来世代が負担していくこととなります。

同様に、全体では資産は約 310.3 億円、純資産 227.9 億円 (73.4%)、負債は約 82.5 億円 (26.6%)、連結では資産は約 335.8 億円、純資産は 232.2 億円 (69.2%)、負債は約 103.6 億円 (30.8%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	26,961,682	26,559,512	98.5%	28,956,748	28,564,559	98.6%	30,799,507	30,385,311	98.7%
有形固定資産	24,074,621	23,518,797	97.7%	25,942,271	25,374,382	97.8%	27,772,008	27,184,544	97.9%
事業用資産	6,901,962	6,776,564	98.2%	7,236,933	7,121,210	98.4%	8,781,430	8,689,256	99.0%
土地	1,822,106	1,804,973	99.1%	1,822,106	1,804,973	99.1%	1,841,291	1,824,158	99.1%
立木竹	304,492	304,492	100.0%	304,492	304,492	100.0%	304,492	304,492	100.0%
建物	11,657,465	11,881,013	101.9%	11,657,465	11,881,013	101.9%	13,963,495	14,290,805	102.3%
建物減価償却累計額	△7,312,319	△7,531,930	103.0%	△7,312,319	△7,531,930	103.0%	△8,093,101	△8,392,901	103.7%
工作物	320,180	324,274	101.3%	320,180	324,274	101.3%	320,243	324,315	101.3%
工作物減価償却累計額	△22,507	△36,154	160.6%	△22,507	△36,154	160.6%	△22,507	△36,154	160.6%
その他	133,779	133,779	100.0%	545,826	569,140	104.3%	545,826	569,140	104.3%
その他減価償却累計額	△127,359	△127,593	100.2%	△204,435	△218,308	106.8%	△204,435	△218,308	106.8%
建設仮勘定	126,125	23,711	18.8%	126,125	23,711	18.8%	126,125	23,711	18.8%
インフラ資産	16,751,976	16,404,373	97.9%	18,097,463	17,733,704	98.0%	18,360,845	17,961,205	97.8%
土地	123,681	176,337	142.6%	197,639	250,294	126.6%	217,614	270,269	124.2%
建物	28,000	28,000	100.0%	339,836	342,436	100.8%	1,173,734	1,176,334	100.2%
建物減価償却累計額	△1,819	△2,742	150.7%	△160,132	△166,219	103.8%	△814,570	△834,366	102.4%
工作物	37,573,806	38,060,274	101.3%	39,976,789	40,499,725	101.3%	40,838,621	41,361,557	101.3%
工作物減価償却累計額	△21,111,476	△21,930,659	103.9%	△22,417,993	△23,293,598	103.9%	△23,232,298	△24,122,904	103.8%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	66,237	65,989	99.6%
その他減価償却累計額	0	0	0.0%	0	0	0.0%	△49,817	△56,740	113.9%
建設仮勘定	139,784	73,162	-	161,324	101,066	62.6%	161,324	101,066	62.6%
物品	1,576,523	1,593,023	101.0%	2,461,640	2,493,884	101.3%	2,625,389	2,659,098	101.3%
物品減価償却累計額	△1,155,839	△1,255,162	108.6%	△1,853,764	△1,974,417	106.5%	△1,995,655	△2,125,015	106.5%
無形固定資産	874	540	61.8%	46,544	37,806	81.2%	48,855	39,710	81.3%
ソフトウェア	874	540	61.8%	8,969	4,958	55.3%	9,935	5,516	55.5%
その他	0	0	0.0%	37,575	32,848	87.4%	38,920	34,193	87.9%
投資その他の資産	2,886,187	3,040,175	105.3%	2,967,933	3,152,371	106.2%	2,978,644	3,161,056	106.1%
投資及び出資金	350,256	350,256	100.0%	353,833	353,833	100.0%	348,833	348,833	100.0%
有価証券	6,200	6,200	100.0%	6,200	6,200	100.0%	1,200	1,200	100.0%
出資金	344,056	344,056	100.0%	347,633	347,633	100.0%	347,633	347,633	100.0%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
投資損失引当金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
長期延滞債権	51,428	64,176	124.8%	106,207	117,994	111.1%	106,346	118,093	111.0%
長期貸付金	7,801	5,388	69.1%	2,730	1,740	63.7%	2,730	1,740	63.7%
基金	2,496,599	2,647,709	106.1%	2,529,599	2,710,709	107.2%	2,544,375	2,723,500	107.0%
減債基金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他	2,496,599	2,647,709	106.1%	2,529,599	2,710,709	107.2%	2,544,375	2,723,500	107.0%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	800	800	100.0%
徴収不能引当金	△19,898	△27,354	137.5%	△24,436	△31,905	130.6%	△24,441	△31,910	130.6%
流動資産	1,710,492	1,904,289	111.3%	2,256,822	2,474,429	109.6%	2,878,182	3,196,881	111.1%
現金預金	405,203	302,288	74.6%	783,424	664,460	84.8%	1,167,621	1,109,750	95.0%
未収金	23,705	11,798	49.8%	110,604	139,865	126.5%	321,262	389,875	121.4%
短期貸付金	2,812	3,258	115.8%	1,410	1,835	130.1%	1,410	1,835	130.1%
基金	1,279,713	1,587,585	124.1%	1,369,250	1,677,124	122.5%	1,386,596	1,692,022	122.0%
財政調整基金	955,775	1,263,624	132.2%	1,045,312	1,353,163	129.5%	1,062,658	1,368,061	128.7%
減債基金	323,938	323,961	100.0%	323,938	323,961	100.0%	323,938	323,961	100.0%
棚卸資産	0	0	0.0%	1,815	1,815	100.0%	2,165	2,116	97.7%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	8,852	11,998	135.5%
徴収不能引当金	△940	△639	68.0%	△9,681	△10,671	110.2%	△9,725	△10,715	110.2%
繰延資産	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
資産合計	28,672,173	28,463,801	99.3%	31,213,571	31,038,987	99.4%	33,677,690	33,582,191	99.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体			連結		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,086,342	6,593,451	108.3%	7,034,992	7,530,911	107.0%	8,984,504	9,447,500	105.2%
地方債等	5,110,570	5,151,484	100.8%	5,567,514	5,582,201	100.3%	5,852,075	5,935,501	101.4%
長期未払金	222,231	686,978	309.1%	222,231	686,978	309.1%	222,231	686,978	309.1%
退職手当引当金	753,541	754,989	100.2%	753,541	754,989	100.2%	1,267,380	1,208,009	95.3%
損失補償等引当金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他	0	0	0.0%	491,705	506,743	103.1%	1,642,818	1,617,013	98.4%
流動負債	744,156	633,144	85.1%	820,828	720,357	87.8%	998,245	910,039	91.2%
1年内償還予定地方債等	477,660	514,608	107.7%	522,544	560,235	107.2%	555,702	585,273	105.3%
未払金	134,206	0	0.0%	162,248	37,118	22.9%	244,338	137,047	56.1%
未払費用	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1,999	2,037	101.9%
前受金	0	0	0.0%	5	0	0.0%	5	0	0.0%
前受収益	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
賞与等引当金	62,747	55,241	88.0%	66,488	59,708	89.8%	121,796	116,621	95.8%
預り金	69,543	63,296	91.0%	69,543	63,296	91.0%	69,665	63,455	91.1%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	4,739	5,605	118.3%
負債合計	6,830,498	7,226,595	105.8%	7,855,820	8,251,268	105.0%	9,982,749	10,357,539	103.8%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	28,244,206	28,150,354	99.7%	30,327,409	30,243,518	99.7%	32,187,513	32,079,167	99.7%
余剰分(不足分)	△6,402,531	△6,913,148	108.0%	△6,969,658	△7,455,798	107.0%	△8,492,573	△8,854,515	104.3%
他団体出資等分	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
純資産合計	21,841,676	21,237,206	97.2%	23,357,751	22,787,720	97.6%	23,694,941	23,224,652	98.0%
負債及び純資産合計	28,672,173	28,463,801	99.3%	31,213,571	31,038,987	99.4%	33,677,690	33,582,191	99.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2.1 億円 (0.7%) の減少、純資産は約 6 億円 (2.8%) の減少、負債は約 4 億円 (5.8%) の増加となりました。

全体では資産は約 1.7 億円 (0.6%) の減少、純資産は約 5.7 億円 (2.4%) の減少、負債は約 3.9 億円 (5.0%) の増加、連結では資産は約 0.9 億円 (0.3%) の減少、純資産は約 4.7 億円 (2.0%) の減少、負債は約 3.7 億円 (3.8%) の増加となりました。

近年続けて資産合計が減少しておりますが、これは資産そのものが減少しているものではなく、資産価値の減少、すなわち老朽化が起因していることが大きな理由です。

後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約 11.6 億円、全体で約 12.6 億円、連結で約 14.1 億円あり、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が一般会計等で約 6.2 億円、全体で約 7.2 億円、連結で約 8.4 億円となっていることから、公共施設の設備投資および設備更新よりも減価償却（老朽化）が上回っていることが分かります。

また、負債の増加及び純資産の減少となりました。負債増加の主な要因は、地方債償還よりも地方債発行が上回っていることであり、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出（償還額）が一般会計等で約 4.8 億円、全体で約 5.2 億円、財務活動収入／地方債等発行収入（起債額）が一般会計等で約 5.6 億円、全体で約 5.7 億円となっております。また、その他の理由として、債務負担行為（確定債務）による長期未払金・未払金の計上によっても負債増加となっております。

純資産の減少は、前述の通り、資産の老朽化に伴う資産価値の減少が要因となっております。そのため、各会計で固定資産は約 1.5%の減少となっております。一方で流動資産では約 10%の増加となっており、特に財政調整基金の増加が要因です。

③ 令和3年度小野町における資産の状況（一般会計等）

小野町が保有している資産状況をみていきますが、単に小野町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。令和3年度の財務書類情報を公表している自治体は限定されるため、ここでは総務省にて公表されている令和元年度の全国及び同規模団体との比較を行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、小野町における資産形成の特徴が把握可能となります。

小野町の資産構成を見ると、事業用資産が24.1%、インフラ資産が58.4%となっております。面積や人口規模により、事業用資産とインフラ資産のバランスは異なってきます。

■ 資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター発行「令和元年度 地方公会計財務書類分析」より抽出
 ※ 令和元年度において、小野町は人口1～1.3万人の区分にあるため、その数値を抽出

項目(金額:千円)	小野町		前年比	全国平均	人口1～1.3万人平均	小野町R3年度人口1人あたり
	R2年度	R3年度				
有形固定資産	24,074,621	23,518,797	▲ 555,824	133,762,000	29,406,000	2,559
事業用資産	6,901,962	6,776,564	▲ 125,398	60,881,000	13,513,000	737
インフラ資産	16,751,976	16,404,373	▲ 347,603	72,034,000	15,654,000	1,785
物品	420,683	337,861	▲ 82,823	847,000	239,000	37
無形固定資産	874	540	▲ 334	146,000	22,000	0
投資その他の資産	2,886,187	3,040,175	153,988	12,606,000	3,953,000	331
流動資産	1,710,492	1,904,289	193,798	5,853,000	2,315,000	207
資産合計	28,672,173	28,463,801	▲ 208,372	152,367,000	35,697,000	3,098
項目(資産合計に対する構成比)	小野町		前年比	全国平均	人口1～1.3万人平均	
	R2年度	R3年度				
有形固定資産	84.0%	82.6%	98.4%	87.8%	82.4%	
事業用資産	24.1%	23.8%	98.9%	40.0%	37.9%	
インフラ資産	58.4%	57.6%	98.6%	47.3%	43.9%	
物品	1.5%	1.2%	80.9%	0.6%	0.7%	
無形固定資産	0.0%	0.0%	62.3%	0.1%	0.1%	
投資その他の資産	10.1%	10.7%	106.1%	8.3%	11.1%	
流動資産	6.0%	6.7%	112.1%	3.8%	6.5%	
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.2%	

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

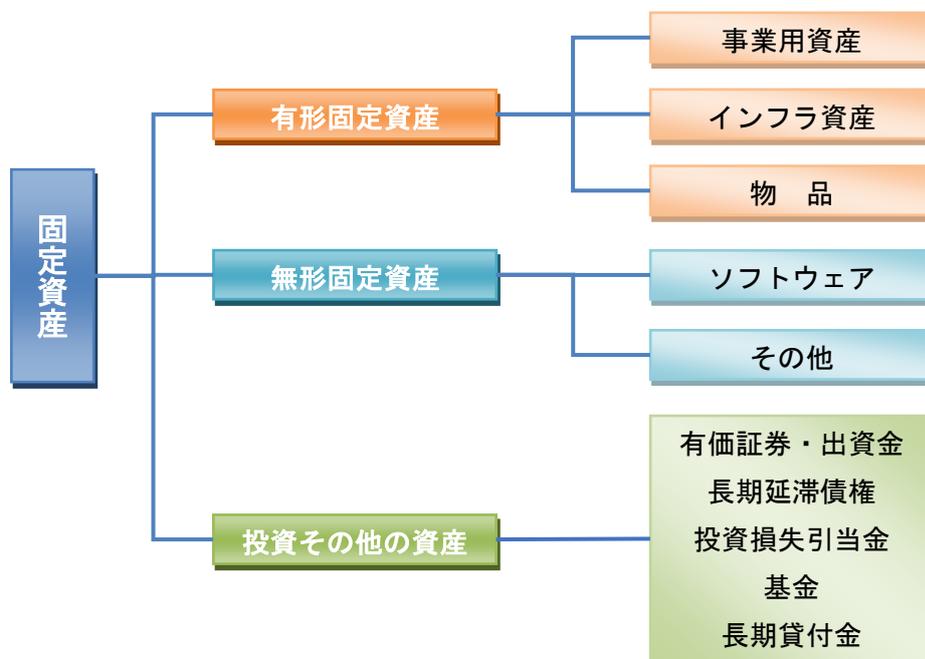
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに小野町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合

科目	金額(千円)	割合
事業用 土地	1,804,973	7.8%
事業用 立木竹	304,492	1.3%
事業用 建物	4,349,083	18.7%
事業用 工作物	288,120	1.2%
事業用 その他	6,186	0.0%
事業用 建設仮勘定	23,711	0.1%

科目	金額(千円)	割合
インフラ 土地	176,337	0.8%
インフラ 建物	25,258	0.1%
インフラ 工作物	16,129,616	69.4%
インフラ 建設仮勘定	73,162	0.3%
物品	73,162	0.3%

合計	23,254,098	100.0%
----	------------	--------

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの資産価値（現在簿価）のある資産は道路等の工作物（インフラ資産）の69.4%、次いで建物（事業用資産）の18.7%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地等の非償却資産以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設（老朽化が進んでいる）が多いことを表す指標となります。

小野町においては、59.4%と同規模団体平均比ではやや低めの水準です。事業用資産は62.4%、インフラ資産は57.6%となっており、事業用資産は他団体平均を少し上回っています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	小野町		前年比	全国平均	人口1~1.3万人平均
	R2年度	R3年度			
償却資産取得価額合計	51,289,753	52,020,364	730,611	-	-
減価償却累計額	29,731,319	30,884,240	1,152,921	-	-
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	56.4%	59.4%	105.3%	59.7%	61.1%
【参考】事業用資産	61.6%	62.4%	101.3%	-	-
【参考】インフラ資産	56.1%	57.6%	102.7%	-	-

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 令和3年度小野町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

小野町の純資産比率は74.6%で、他団体比はやや高めの水準です。（負債の割合が少ない）
ただし、今年度は債務負担行為（確定債務）の計上により負債が増加しています。

■ 純資産比率の状況

（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	小野町		前年比	全国平均	人口 1~1.3万人 平均
	R2年度	R3年度			
資産合計	28,672,173	28,463,801	▲ 208,372	152,367,000	35,697,000
負債合計	6,830,498	7,226,595	396,097	40,606,000	8,453,000
純資産合計	21,841,676	21,237,206	▲ 604,469	111,757,000	27,244,000
純資産比率	76.2%	74.6%	97.9%	73.3%	76.3%
負債比率	23.8%	25.4%	106.6%	26.7%	23.7%

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、小野町は19.9%で他団体と比較すると地方債の割合は低めの水準ですが、前年度よりも増加しています。

■ 参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	小野町		前年比	全国平均	人口 1~1.3万人 平均
	R2年度	R3年度			
資産合計	28,672,173	28,463,801	▲ 208,372	152,367,000	35,697,000
地方債残高	5,588,230	5,666,091	77,862	34,826,000	7,269,000
資産合計対地方債割合	19.5%	19.9%	102.1%	22.9%	20.4%

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	6,388,802	8,788,992	10,928,820
業務費用	3,423,058	3,791,983	5,637,864
人件費	959,435	1,024,453	1,776,829
職員給与費	755,848	810,372	1,495,998
賞与等引当金繰入額	55,241	59,708	59,996
退職手当引当金繰入額	1,448	1,448	49,101
その他	146,897	152,925	171,733
物件費等	2,411,235	2,632,836	3,611,731
物件費	999,941	1,104,823	1,914,625
維持補修費	253,339	264,764	289,921
減価償却費	1,157,954	1,263,248	1,407,185
その他	0	0	0
その他の業務費用	52,389	134,694	249,304
支払利息	19,164	26,082	28,579
徴収不能引当金繰入額	10,628	16,406	16,411
その他	22,597	92,206	204,313
移転費用	2,965,744	4,997,009	5,290,956
補助金等	1,966,144	4,342,890	4,629,517
社会保障給付	647,510	651,457	653,178
他会計への繰出金	349,439	0	0
その他	2,650	2,661	8,261
経常収益	112,374	251,295	1,622,915
使用料及び手数料	69,391	203,426	1,456,845
その他	42,983	47,870	166,070
純経常行政コスト	6,276,428	8,537,697	9,305,905
臨時損失	119,942	120,636	151,082
災害復旧事業費	102,809	102,809	102,809
資産除売却損	17,133	17,827	17,833
その他	0	0	30,440
臨時利益	0	0	433
資産売却益	0	0	0
その他	0	0	433
純行政コスト	6,396,370	8,658,333	9,456,554

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用総額は一般会計等で約63.9億円となっています。令和2年度よりコロナ関連での補助金や物件費等が減少し、令和3年度は次項の通り、一般会計等で純行政コストは約2.3億円の減少、また、補助金等では約2.7億円、物件費では約3.1億円の減少となっています。

一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約62.8億円、臨時損益を加えた純行政コストは約64億円となっています。

同様に純行政コストは全体で約86.6億円、連結で約94.6億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	6,738,182	6,388,802	94.8%	9,038,864	8,788,992	97.2%	11,446,058	10,928,820	95.5%
業務費用	3,695,767	3,423,058	92.6%	4,048,238	3,791,983	93.7%	5,860,095	5,637,864	96.2%
人件費	984,804	959,435	97.4%	1,053,194	1,024,453	97.3%	1,782,601	1,776,829	99.7%
職員給与費	784,762	755,848	96.3%	843,340	810,372	96.1%	1,497,250	1,495,998	99.9%
賞与等引当金繰入額	62,747	55,241	88.0%	66,488	59,708	89.8%	74,683	59,996	80.3%
退職手当引当金繰入額	0	1,448	0.0%	0	1,448	0.0%	48,739	49,101	100.7%
その他	137,296	146,897	107.0%	143,365	152,925	106.7%	161,929	171,733	106.1%
物件費等	2,662,409	2,411,235	90.6%	2,876,265	2,632,836	91.5%	3,845,887	3,611,731	93.9%
物件費	1,310,685	999,941	76.3%	1,414,205	1,104,823	78.1%	2,205,196	1,914,625	86.8%
維持補修費	194,054	253,339	130.6%	202,402	264,764	130.8%	215,338	289,921	134.6%
減価償却費	1,157,669	1,157,954	100.0%	1,259,658	1,263,248	100.3%	1,425,353	1,407,185	98.7%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他の業務費用	48,554	52,389	107.9%	118,779	134,694	113.4%	231,607	249,304	107.6%
支払利息	23,262	19,164	82.4%	30,828	26,082	84.6%	33,453	28,579	85.4%
徴収不能引当金繰入額	6,851	10,628	155.1%	12,401	16,406	132.3%	12,401	16,411	132.3%
その他	18,441	22,597	122.5%	75,551	92,206	122.0%	185,753	204,313	110.0%
移転費用	3,042,415	2,965,744	97.5%	4,990,626	4,997,009	100.1%	5,585,963	5,290,956	94.7%
補助金等	2,235,305	1,966,144	88.0%	4,532,721	4,342,890	95.8%	5,126,312	4,629,517	90.3%
社会保障給付	451,493	647,510	143.4%	455,931	651,457	142.9%	457,395	653,178	142.8%
他会計への繰出金	353,649	349,439	98.8%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他	1,968	2,650	134.6%	1,975	2,661	134.8%	2,256	8,261	366.2%
経常収益	365,356	112,374	30.8%	502,483	251,295	50.0%	1,830,627	1,622,915	88.7%
使用料及び手数料	71,806	69,391	96.6%	202,250	203,426	100.6%	1,443,353	1,456,845	100.9%
その他	293,550	42,983	14.6%	300,233	47,870	15.9%	387,274	166,070	42.9%
純経常行政コスト	6,372,827	6,276,428	98.5%	8,536,382	8,537,697	100.0%	9,615,431	9,305,905	96.8%
臨時損失	264,046	119,942	45.4%	264,885	120,636	45.5%	277,928	151,082	54.4%
災害復旧事業費	183,971	102,809	55.9%	183,971	102,809	55.9%	184,508	102,809	55.7%
資産売却却損	80,076	17,133	21.4%	80,914	17,827	22.0%	92,988	17,833	19.2%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	433	30,440	7038.0%
臨時利益	7,232	0	0.0%	7,232	0	0.0%	7,627	433	5.7%
資産売却益	7,232	0	0.0%	7,232	0	0.0%	7,232	0	0.0%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	395	433	109.5%
純行政コスト	6,629,641	6,396,370	96.5%	8,794,034	8,658,333	98.5%	9,885,732	9,456,554	95.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3.5億円（5.2%）の減少となっています。これは前述の通り、補助金等や物件費の減少によるものです。

一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などが含まれている経常収益は一般会計等で約2.5億円（69.2%）減少となっていますが、これは前年度に退職手当引当金減少に伴う戻入が生じていたことが要因です。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約96百万円（1.5%）減少、臨時損益を加えた純行政コストでは約2.3億円（3.5%）減少となっています。同様に純行政コストは全体で約1.3億円（1.5%）減少、連結で約4.3億円（4.3%）減少となっています。

前項の通り、コロナ関連での増加要因となっていた補助金や物件費等は何れも前年比10%以上の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体と比較することによって、小野町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

小野町においては、業務費用が53.6%、移転費用が46.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.0%、物件費等に37.7%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合

項目(金額:千円)	小野町		前年比	全国平均	人口 1~1.3万人 平均	小野町 R3年度 人口1人あたり
	R2年度	R3年度				
経常費用	6,738,182	6,388,802	▲ 349,380	29,971,000	7,081,000	695
業務費用	3,695,767	3,423,058	▲ 272,709	15,541,000	4,231,000	373
人件費	984,804	959,435	▲ 25,370	5,736,000	1,187,000	104
物件費等	2,662,409	2,411,235	▲ 251,174	9,350,000	2,953,000	262
その他の業務費用	48,554	52,389	3,835	454,000	91,000	6
移転費用	3,042,415	2,965,744	▲ 76,671	14,431,000	2,851,000	323
項目(経常費用に対する構成比)	小野町		前年比	全国平均	人口 1~1.3万人 平均	
	R2年度	R3年度				
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	54.8%	53.6%	97.7%	51.9%	59.8%	
人件費	14.6%	15.0%	102.8%	19.1%	16.8%	
物件費等	39.5%	37.7%	95.5%	31.2%	41.7%	
その他の業務費用	0.7%	0.8%	113.8%	1.5%	1.3%	
移転費用	45.2%	46.4%	102.8%	48.1%	40.3%	

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有するため、コスト全体における減価償却費の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低い（老朽化していない）と減価償却費が行政コスト全体に占める割合も高くなります。小野町における経常費用に対する減価償却費の構成割合は18.1%であり、同規模自治体の平均より高めの水準です。なお、令和2年度よりも対経常費用の減価償却割合は増加しており、老朽化が数値に表れていると言えます。

また、償却資産の簿価合計に対する減価償却費の割合が5.5%となります。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、毎年資産老朽化比率が5.5%ずつ増加していく計算になります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

項目(金額:千円)	小野町		前年比	全国平均	人口 1~1.3万人 平均
	R2年度	R3年度			
減価償却費	1,157,669	1,157,954	285	3,117,000	1,184,000
経常費用	6,738,182	6,388,802	▲ 349,380	29,971,000	7,081,000
対経常費用 減価償却費割合	17.2%	18.1%	105.5%	10.4%	16.7%
償却資産合計	21,558,433	21,136,124	▲ 422,309	-	-
対償却資産合計 減価償却費割合	5.4%	5.5%	102.0%	-	-
資産合計	28,672,173	28,463,801	▲ 208,372	152,367,000	35,697,000
対資産合計 減価償却費割合	4.0%	4.1%	100.8%	2.0%	3.3%

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

小野町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が30.8%、扶助費である社会保障給付が10.1%、他会計の負担分である繰出金が5.5%となっています。

これまでの内容にあった通り、前年比で補助金等が減少したことにより移転費用全体の減少および補助金等の割合減少となりました。補助金等の割合が減少したことで社会保障給付の割合増加となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	小野町		前年比	全国平均	人口 1~1.3万人 平均
	R2年度	R3年度			
経常費用	6,738,182	6,388,802	▲ 349,380	29,971,000	7,081,000
移転費用	3,042,415	2,965,744	▲ 76,671	14,431,000	2,851,000
補助金等	2,235,305	1,966,144	▲ 269,160	4,302,000	1,461,000
社会保障給付	451,493	647,510	196,017	7,355,000	748,000
他会計への繰出金	353,649	349,439	▲ 4,210	2,641,000	623,000
その他	1,968	2,650	682	132,000	19,000
項目(経常費用に対する構成比)	小野町		前年比	全国平均	人口 1~1.3万人 平均
	R2年度	R3年度			
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	45.2%	46.4%	102.8%	48.1%	40.3%
補助金等	33.2%	30.8%	92.8%	14.4%	20.6%
社会保障給付	6.7%	10.1%	151.3%	24.5%	10.6%
他会計への繰出金	5.2%	5.5%	104.2%	8.8%	8.8%
その他	0.0%	0.0%	142.0%	0.4%	0.3%

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	21,841,676	23,357,751	23,694,941
純行政コスト(△)	△6,396,370	△8,658,333	△9,456,554
財源	5,792,145	8,088,545	8,987,333
税金等	4,030,900	4,884,326	4,658,612
国県等補助金	1,761,245	3,204,219	4,328,721
本年度差額	△604,226	△569,788	△469,221
無償所管換等	△243	△243	△3,422
その他	0	0	△1,497
本年度純資産変動額	△604,469	△570,031	△470,288
本年度末純資産残高	21,237,206	22,787,720	23,224,652

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約212.3億円となっています。また、全体では約227.9億円、連結では約232.2億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるためでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体			連結		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	22,305,351	21,841,676	97.9%	23,711,301	23,357,751	98.5%	23,890,342	23,694,941	99.2%
純行政コスト(△)	△6,629,641	△6,396,370	96.5%	△8,794,034	△8,658,333	98.5%	△9,885,732	△9,456,554	95.7%
財源	6,158,589	5,792,145	94.0%	8,433,108	8,088,545	95.9%	9,674,703	8,987,333	92.9%
税金等	3,807,722	4,030,900	105.9%	4,664,386	4,884,326	104.7%	4,696,062	4,658,612	99.2%
国県等補助金	2,350,867	1,761,245	74.9%	3,768,722	3,204,219	85.0%	4,978,641	4,328,721	86.9%
本年度差額	△471,052	△604,226	128.3%	△360,927	△569,788	157.9%	△211,029	△469,221	222.3%
無償所管換等	7,377	△243	-3.3%	7,377	△243	-3.3%	7,377	△3,422	-46.4%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	8,251	△1,497	-18.1%
本年度純資産変動額	△463,675	△604,469	130.4%	△353,550	△570,031	161.2%	△195,402	△470,288	240.7%
本年度末純資産残高	21,841,676	21,237,206	97.2%	23,357,751	22,787,720	97.6%	23,694,941	23,224,652	98.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約6億円（2.9%）減少、全体では約5.7億円（2.4%）減少、連結では約4.7億円（2.0%）減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少や、純行政コストに対して財源が不足していたことが挙げられます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	4,793,339	7,057,110	9,073,201
業務費用支出	2,270,424	2,502,931	4,225,075
移転費用支出	2,522,915	4,554,180	4,848,127
業務収入	5,569,993	7,966,044	10,067,243
臨時支出	102,809	102,809	102,809
臨時収入	84,821	84,821	86,281
業務活動収支	758,666	890,945	977,513
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,104,016	1,235,073	1,368,033
投資活動収入	273,463	284,479	328,361
投資活動収支	△830,554	△950,594	△1,039,673
【財務活動収支】			
財務活動支出	579,881	627,568	661,791
財務活動収入	555,100	574,500	678,298
財務活動収支	△24,781	△53,068	16,507
本年度資金収支額	△96,668	△112,717	△45,653
前年度末資金残高	335,660	713,881	1,098,072
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△5,971
本年度末資金残高	238,992	601,164	1,046,448

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約97百万円の不足となり、資金残高は約2.4億円に減少しました。全体では約1.1億円の不足で資金残高は約6億円に減少、連結では約46百万円の不足で資金残高は約10.5億円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	4,793,339	7,057,110	9,073,201
業務費用支出	2,270,424	2,502,931	4,225,075
人件費支出	965,493	1,029,785	1,778,698
物件費等支出	1,263,171	1,354,870	2,205,583
支払利息支出	19,164	26,082	28,579
その他の支出	22,597	92,194	212,215
移転費用支出	2,522,915	4,554,180	4,848,127
補助金等支出	1,523,315	3,900,061	4,186,688
社会保障給付支出	647,510	651,457	653,178
他会計への繰出支出	349,439	0	0
その他の支出	2,650	2,661	8,261
業務収入	5,569,993	7,966,044	10,067,243
税収等収入	4,028,034	4,893,394	4,601,221
国県等補助金収入	1,431,037	2,862,995	3,986,037
使用料及び手数料収入	68,948	162,794	228,942
その他の収入	41,974	46,861	1,251,043
臨時支出	102,809	102,809	102,809
災害復旧事業費支出	102,809	102,809	102,809
その他の支出	0	0	0
臨時収入	84,821	84,821	86,281
業務活動収支	758,666	890,945	977,513
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,104,016	1,235,073	1,368,033
公共施設等整備費支出	618,930	719,985	837,144
基金積立金支出	479,086	509,088	524,889
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	6,000	6,000	6,000
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	273,463	284,479	328,361
国県等補助金収入	245,387	256,403	283,603
基金取崩収入	20,105	20,105	36,787
貸付金元金回収収入	7,967	7,967	7,967
資産売却収入	3	3	3
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	△830,554	△950,594	△1,039,673
【財務活動収支】			
財務活動支出	579,881	627,568	661,791
地方債等償還支出	477,482	525,169	559,392
その他の支出	102,399	102,399	102,399
財務活動収入	555,100	574,500	678,298
地方債等発行収入	555,100	574,500	669,498
その他の収入	0	0	8,800
財務活動収支	△24,781	△53,068	16,507
本年度資金収支額	△96,668	△112,717	△45,653
前年度末資金残高	335,660	713,881	1,098,072
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△5,971
本年度末資金残高	238,992	601,164	1,046,448

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	5,213,260	4,793,339	91.9%	7,385,808	7,057,110	95.5%	9,654,495	9,073,201	94.0%
業務費用支出	2,170,845	2,270,424	104.6%	2,395,182	2,502,931	104.5%	4,068,532	4,225,075	103.8%
人件費支出	983,844	965,493	98.1%	1,052,040	1,029,785	97.9%	1,776,658	1,778,698	100.1%
物件費等支出	1,145,298	1,263,171	110.3%	1,238,670	1,354,870	109.4%	2,069,403	2,205,583	106.6%
支払利息支出	23,262	19,164	82.4%	30,828	26,082	84.6%	33,453	28,579	85.4%
その他の支出	18,441	22,597	122.5%	73,644	92,194	125.2%	189,017	212,215	112.3%
移転費用支出	3,042,415	2,522,915	82.9%	4,990,626	4,554,180	91.3%	5,585,963	4,848,127	86.8%
補助金等支出	2,235,305	1,523,315	68.1%	4,532,721	3,900,061	86.0%	5,126,312	4,186,688	81.7%
社会保障給付支出	451,493	647,510	143.4%	455,931	651,457	142.9%	457,395	653,178	142.8%
他会計への繰出支出	353,649	349,439	98.8%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他の支出	1,968	2,650	134.6%	1,975	2,661	134.8%	2,256	8,261	366.2%
業務収入	5,851,775	5,569,993	95.2%	8,202,982	7,966,044	97.1%	10,672,093	10,067,243	94.3%
税収等収入	3,794,899	4,028,034	106.1%	4,628,273	4,893,394	105.7%	4,581,930	4,601,221	100.4%
国県等補助金収入	1,871,779	1,431,037	76.5%	3,277,482	2,862,995	87.4%	4,486,879	3,986,037	88.8%
使用料及び手数料収入	72,562	68,948	95.0%	179,591	162,794	90.6%	245,870	228,942	93.1%
その他の収入	112,535	41,974	37.3%	117,636	46,861	39.8%	1,357,414	1,251,043	92.2%
臨時支出	183,971	102,809	55.9%	183,971	102,809	55.9%	184,508	102,809	55.7%
災害復旧事業費支出	183,971	102,809	55.9%	183,971	102,809	55.9%	184,508	102,809	55.7%
その他の支出	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
臨時収入	133,783	84,821	0.0%	133,783	84,821	0.0%	134,305	86,281	64.2%
業務活動収支	588,327	758,666	129.0%	766,987	890,945	116.2%	967,395	977,513	101.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	957,797	1,104,016	115.3%	1,082,171	1,235,073	114.1%	1,122,432	1,368,033	121.9%
公共施設等整備費支出	709,869	618,930	87.2%	804,237	719,985	89.5%	831,438	837,144	100.7%
基金積立金支出	241,928	479,086	198.0%	271,933	509,088	187.2%	284,994	524,889	184.2%
投資及び出資金支出	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
貸付金支出	6,000	6,000	100.0%	6,000	6,000	100.0%	6,000	6,000	100.0%
その他の支出	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
投資活動収入	444,584	273,463	61.5%	481,797	284,479	59.0%	517,731	328,361	63.4%
国県等補助金収入	345,305	245,387	71.1%	357,457	256,403	71.7%	365,754	283,603	77.5%
基金取崩収入	63,376	20,105	31.7%	63,376	20,105	31.7%	85,797	36,787	42.9%
貸付金元金回収収入	7,927	7,967	100.5%	7,927	7,967	100.5%	7,927	7,967	100.5%
資産売却収入	27,976	3	0.0%	27,976	3	0.0%	33,193	3	0.0%
その他の収入	0	0	0.0%	25,061	0	0.0%	25,061	0	0.0%
投資活動収支	△513,213	△830,554	161.8%	△600,374	△950,594	158.3%	△604,701	△1,039,673	171.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	576,571	579,881	100.6%	619,336	627,568	101.3%	661,235	661,791	100.1%
地方債等償還支出	438,817	477,482	108.8%	481,581	525,169	109.1%	523,481	559,392	106.9%
その他の支出	137,754	102,399	74.3%	137,754	102,399	74.3%	137,754	102,399	74.3%
財務活動収入	577,207	555,100	96.2%	602,307	574,500	95.4%	607,496	678,298	111.7%
地方債等発行収入	577,207	555,100	96.2%	602,307	574,500	95.4%	607,496	669,498	110.2%
その他の収入	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	8,800	0.0%
財務活動収支	636	△24,781	-3895.8%	△17,029	△53,068	311.6%	△53,739	16,507	-30.7%
本年度資金収支額	75,750	△96,668	-127.6%	149,584	△112,717	-75.4%	308,956	△45,653	-14.8%
前年度末資金残高	259,910	335,660	129.1%	564,297	713,881	126.5%	791,852	1,098,072	138.7%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0.0%	0	0	0.0%	△2,736	△5,971	218.3%
本年度末資金残高	335,660	238,992	71.2%	713,881	601,164	84.2%	1,098,072	1,046,448	95.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和2年度 小野町 財務分析（一般会計等）

これまでは、小野町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは小野町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、小野町と全国、また、類似人口自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができますようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 74.6%で、平均値 74.3%の 100.4%
- 住民一人当たりの資産額は 310 万円で、平均値 317 万円の 97.8%
- 住民一人当たりの負債額は 79 万円で、平均値 82 万円の 96.3%
- 資産老朽化率は 59.4%で、平均値 59.9%の 99.2%
- 住民一人当たりの行政コストは 68 万円で、平均値 59 万円の 115.3%
- 受益者負担割合は 1.8%で、平均値 5.7%の 31.6%

※ 平均値は令和元年度調査の1,636団体のうち、人口9千～1万未満平均

(1) 純資産比率

指標名	計算式	小野町		前年比	全国平均	人口 9千~1万人 平均	人口 1~1.3万人 平均
		R2年度	R3年度				
純資産比率	純資産合計額/資産合計額×100	76.2%	74.6%	97.9%	73.3%	74.3%	76.3%

小野町の純資産比率は、74.6%となっています。前年度よりは低下し、これまでは全国平均よりも少し多い数値でしたが、およそ全国平均となってきました。

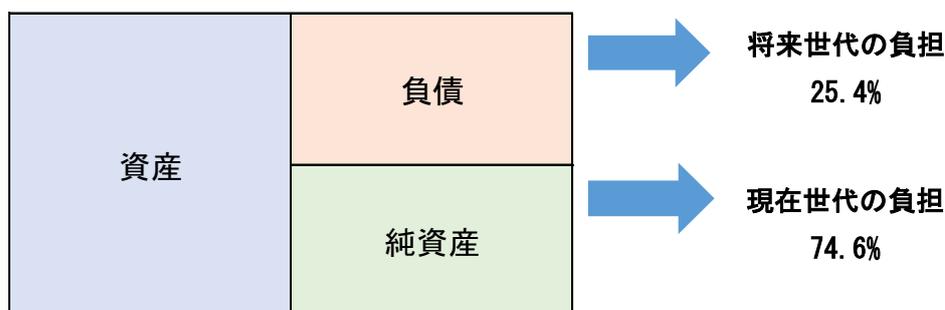
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくこととなります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

小野町の場合だと、自己資金が74.6万円、借金が25.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくこととなります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	小野町		前年比	全国平均	人口 9千~1万人 平均	人口 1~1.3万人 平均
		R2年度	R3年度				
住民一人あたり資産額	資産合計額/人口	302万円	310万円	102.6%	202万円	317万円	313万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年1月1日の住民基本台帳の9,189人で算出しています。

小野町の「住民一人当たりの資産額」は310万円で前年度より若干増加しました。同規模団体の平均値とほぼ同額の水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与しているという要因になりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人あたり負債額

指標名	計算式	小野町		前年比	全国平均	人口 9千~1万人 平均	人口 1~1.3万人 平均
		R2年度	R3年度				
住民一人あたり負債額	負債合計額/人口	72万円	79万円	109.7%	54万円	82万円	74万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

小野町の「住民一人当たりの負債額」は79万円で前年度より増加しました。債務負担行為（確定債務）分を負債として計上したことによる増加です。同規模団体と比較してもおおむね平均値となっています。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	小野町		前年比	全国平均	人口 9千~1万人 平均	人口 1~1.3万人 平均
		R2年度	R3年度				
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額/取得価額等×100	58.1%	59.4%	102.2%	59.7%	59.9%	61.1%
【参考】事業用資産	減価償却累計額/取得価額等×100	61.6%	62.4%	101.3%	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額/取得価額等×100	56.1%	57.6%	102.7%	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

小野町の指標は、59.4%であり、平均値より低めの水準ですが、前年度より1.3%老朽化が進みました。直近2年間で3.0%の老朽化となっています。資産の内訳をみると、事業用資産が62.4%、インフラ資産が57.6%であり、事業用資産（庁舎や学校等のインフラ整備以外の資産）の方が、老朽化が進んでいることが分かります。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画に沿って、計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	小野町		前年比	全国平均	人口 9千~1万人 平均	人口 1~1.3万人 平均
		R2年度	R3年度				
住民一人あたり行政コスト	純経常行政コスト/人口	67万円	68万円	101.5%	62万円	59万円	59万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

小野町は68万円と前年度とほぼ横ばいとなっていますが、同規模団体よりも少し多い水準にあります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	小野町		前年比	全国平均	人口 9千~1万人 平均	人口 1~1.3万人 平均
		R2年度	R3年度				
受益者負担割合	経常収益/経常費用×100	5.4%	1.8%	33.3%	5.3%	5.7%	5.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

小野町の受益者負担割合は1.8%と前年度より大幅に減少しました。前年度は退職手当引当金の減少に伴う大幅な収益化により経常収益が生じていました。また、使用料等の収益そのものも前年度より約2.4百万円（3.4%）の減少となっています。